

【月刊】

キャッチピース

145

通巻 222 号
07/06/20



今週の一枚

「ぶんご」 辺野古沖派遣抗議の横須賀平和船団 (リムピース提供)

今週の目次

- 強引な厚木基地の「NLP」断固抗議 … 金子 富貴男
- 「米軍再編促進特措法案」を批判する(2) … 田 卷 一 彦
- オキナワから トウキョウから … 太 田 武 二
- 沖縄の一ヶ月 … 皆 川 みずゑ
- 会計報告 (2007.4.22 ~ 6.09)



لا الحرب، لا الاحتلال!

No war, no occupation!

編集発行人 ● 脱軍備ネットワーク・キャッチピース

● 維持会員 (月額) 個人 1 口 1000 円 団体 1 口 2000 円 ● 参加会員 (月額) 個人 1 口 500 円 団体 1 口 1000 円

● 通信会員 (年額) 1 口 3000 円

(会費には本紙購読料が含まれます)

強引な厚木基地の「NLP」 断固抗議



金子 豊貴男

(厚木基地爆音防止期成同盟、相模原市議員)

米空母キティホークは5月23日ヨコスカを出港し、6月8日グアムに入港したが、5月の連休明け、厚木基地周辺は空母艦載機の爆音にさらされた。硫黄島でのNLPができないため、厚木基地で、というもの。7年ぶりのジェット戦闘機・高騒音機による、厚木基地でのNLPに断固抗議する。

ひどかった厚木基地の騒音

5月上旬、厚木基地を離発着する米軍ジェット機の騒音がすさまじく、大和市を始め相模原、藤沢、横浜市などの住民から、抗議や苦情が各市や国・米軍に多数寄せられた。NLP 通告は5月10日。当日の10日、14日、15日 厚木基地で高騒音機（ジェット戦闘機）による訓練を行うというもの。実際は11日、14日、15日と3日間激しいNLP 訓練が行なわれ、更にその後も訓練は厚木基地で続き、19日、

20日には、深夜まで空母と基地を行き来する訓練が続いた。

なぜ、こんな酷い爆音が

降り注いだのか？

原因は、本来東京都小笠原諸島の硫黄島で行なう予定のNLP 訓練を、現地の悪天候を理由に厚木基地で行ったもの。今回の訓練は7年ぶりにジェット機による訓練となったため、小田急江ノ島線に沿った10キロ余りの範囲で激しい爆音被害が発生した。

飛行ルートの変更か

今回の爆音被害を調べてみると、新たな飛行コースを取ったことがわかった。今まで、小田急江ノ島線に沿って離陸、上昇して、左旋回していたジェット戦闘機が、今回は右旋回して、横浜市北部を通過して、海に出るというコースだ。30年ほど前、緑区の荏田にファントム戦闘機が落ちたルートが思い浮かぶ。このため、町田市や横浜市にも苦情電話がたくさん寄せられた。相模原市には、5月14日、85件、町田市には75件 横浜市では46件の苦情電話が寄せられている。3日間で、各自治体全体で804件と過去最高の苦情電話を記録している。

厚木基地で訓練するな！

たくさんの抗議や苦情が寄せられ、県知事も相模原や大和、町田など各市の市長も国や米軍に抗議に行ったが、米軍は、厚木基地が便利のため、ここでの訓練をやめようとはしていない。司令官も居直

り発言をしている。これでは住民・市民は騒音被害を受け続けてしまう。米軍や国・防衛省に、もっと抗議の声を上げなければ、厚木基地の騒音はなくなる。

第四次訴訟に参加を

私たちは、厚木基地の爆音をなくすために、様々な活動をしているが、今最大の取り組みが、国を相手の裁判、第四次厚木基地爆音訴訟だ。もう一度たくさんの市民が訴え出て、厚木基地の爆音・飛行を止めようではありませんか。既に4000名近くが原告団への加入申込されている。更に原告加入申し込みを続けているので、ぜひ皆さんもご支援・ご参加下さい。

以下に今回のNLP関係の自治体の取り組み、相模原市長のコメントを載せた。各自治体も、市民の声に押されて、取り組みを進めている。

厚木基地における夜間連続離着陸訓練（NLP） に対する加山俊夫相模原市長のコメント

米軍の高騒音機による夜間連続離着陸訓練（NLP）が、今日10日（木）、昨日14日（月）に続き、本日15日（火）、18時10分に開始されました。こうした状況に対し、相模原市長として、次のとおりコメントをします。

・県及び関係7市で、再三にわたり中止要請を行ったにも関わらず、米海軍厚木基地における高騒音機のNLPが実施されたことは大変遺憾である。

- ・家族団らんの時間帯に4時間にもわたって、耳を塞ぎたくなるような激しい騒音が、2～3分おきに闇に轟く状況は極めて異常であるとしか言いようがない。
- ・このような訓練は、市民生活に大きな影響を及ぼし、人々の米軍に対する信頼を損ないかねない。
- ・高騒音機によるNLPが厚木基地で再び繰り返されることのないよう、改めて強く求めていく。

<NLPによる騒音状況等>

日時	苦情 件数	測定 回数	※100dB以上 の測定回数	最高音	測定 箇所
10日(木) 18:05～21:38	3件	35回	1回	101.3dB	南消防署東林分署
14日(月) 18:08～21:44	85件	73回	34回	110.1dB	鶴園小学校
15日(火) 18:10～21:59	8件	73回	0回	98.4dB	南消防署東林分署

※音の大きさが70dB以上の音が5秒以上続いた回数を測定。
 ※音の大きさの目安 110dB：自動車のクラクション(前方1m)
 100dB：電車通過時の線路わき
 ※着陸の際、発生する騒音は離陸に比べ激しく、14日は、本市側から着陸した。

相模原市長と横浜防衛施設局長との面会について

このことについて、加山俊夫相模原市長が横浜防衛施設局に赴き、見澤將林横浜防衛施設局長と面会をしましたので、お知らせします。

- 1 日時 5月11日(金)午後4時30分～4時40分
- 2 場所 横浜防衛施設局 局長室
- 3 内容

加山市長からは、昨晚実施された厚木基地における高騒音機のNLPについて、「騒音の軽減を切実に求める市民の声を踏みにじるもので大変遺憾である」ことを伝え、すべての訓練を硫黄島で実施する調整を米側と改めて行うよう強く要望しました。また、次の内容についてもあわせて要望しました。

- 米軍再編に関わる一部返還や共同使用及び返還4事案について早期実現されるようお願いしたい。
- 共同使用区域については、市民が優先的に利用できるようお願いしたい。

- 厚木基地の米軍機やキャンプ座間のヘリコプターによる騒音被害を解消されたい。

これに対し、横浜防衛施設局長からは、「まだまとまったお話ができる段階ではない。日米両政府間で再編協議が行われており、市のご要望については、具体的な内容をよく聞き、できるだけ意向に沿えるよう努力したい。騒音問題をはじめとした、基地問題の解決には全力で取り組みたい。」旨の発言がありました。

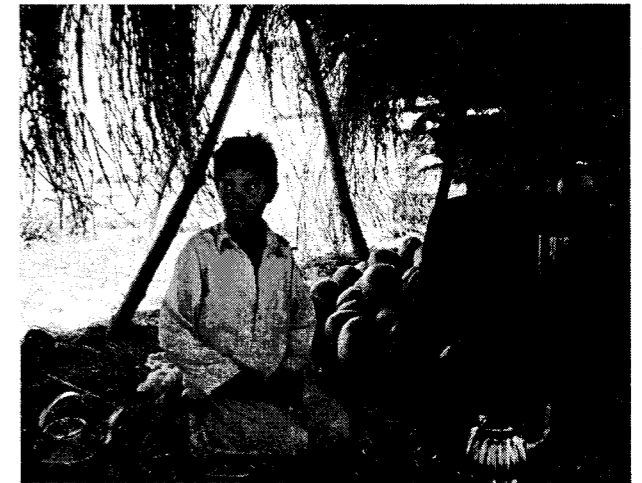
【参考】「返還4事案」

- ・相模総合補給廠：JR横浜線と並行した道路用地(延長約1,400m)
- ・キャンプ座間：ゴルフ場周辺外周道路(延長約1,700m)
- ・相模原住宅地区：ウォーターフィルタープラント(浄水場)区域(約1.5ha)
- ・相模原住宅地区：東側外周部分道路用地(延長約640m)

(かねこ ときお)

アフガニスタン便り

六月に入って連日雷雨(四千メートルの山稜はうっすらと雪化粧)があり、涼しい天候が続いてほっとしたのも束の間、このところ日中の気温は50度(温度計の目盛りはそれ以上なし)を記録している。朝のうちは涼しく感じる田園の風も、太陽が嚇々と照りつける昼頃には、炉から吹き出る熱風のように灼けている。それでもなんとか耐えながら炎天下の作業を続けられるのは、日本と違って、空気が乾燥しているせい、そして灼熱の炎天下で仕事中に飲む冷たい井戸水せいだ。アフガニスタンでは一杯の井戸水で人はこんなにも幸せになれるんだ、と実感できる。五月中に小麦の収穫が終わり、刈り取られた後の畑(田圃)には水が張られ田植えがそちこちで始まった。アメリカの支援で建設したという幹線道路をISAFの装甲車の列が我がもの顔に通り過ぎて行くが、その沿道には草葺きの簡単な小屋がそちこち建ち、近くの畑でとれたスイカが売られている。(R)



スイカ売りの親子。大人は日々の労働と鬚のせいで実際の年齢よりも老けて見える。(ジャララバード郊外、クナル河流域のプリアライにて2007.06.13.)

グアム米軍基地にODA? でたらめな費用負担スキーム

田 卷 一 彦

「核兵器・核実験モニター」279-80号 (5月15日) から転載

5月23日の参議院本会議で、「米軍再編促進特措法」(正式名称: 駐留米軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法案)は、あっさりと、本当にあっさりと可決、成立してしまった。前号で書いたように自治体の抵抗を「再編交付金」で切り崩す…脅迫、買収の合法化がなされたことは、ある意味では「米軍再編」そのものよりもずっと罪深い。もっとも、この法律は<仕組み>を作っただけで、岩国だとか名護だとかの個別案件は全部単年度の予算勝負。だから「かなりやばいが、まだ土俵は割っていない」ぐらいの構えで今後の戦いに臨みたい。

今号では、「特措法」の第2の問題点を考える。グアムの米軍基地建設の費用を、ODA(政府開発援助)のための国の金融機関を使ってやるというでたらめな話である。

「再編ロードマップ」のおさらい

2006年5月1日の「再編実施のための日米ロードマップ」において、沖縄海兵隊の兵力削減とグアムへの移転について、次のように合意された。

(1) 第3海兵起動展開部隊の司令部要員を主とする約8000名と家族9000名を2014年までにグアムに移転する。

(2) 日本政府はこの移転のため、グアムの施設及びインフラの整備のために60.9億ドル(約7000億円)を提供する。(米国の負担は、約41.8億ドル)

ロードマップはこの後段で「嘉手納以南の統合及び土地の返還は第3海兵機動展開部隊要員及びその家族の沖縄からグアムへの移転完了に懸かっている」と言う。つまり、沖縄の負担軽減の鍵を握るのが日本の7000億ドルの費用負担であるというのが「ロードマップ」の論理構造である。

日本の金でグアムの基地整備

日本が提供する60.9億ドルの内訳は、①司令部庁舎・教場・隊舎に28.0億ドル、②家族住宅に25.5億ドル、③基地内インフラに7.4億ドルとされている。

このうち①は、日本の国家予算の直接支出、つまり日本が現地に国有財産を建設しそれを米軍に提供するという方法をとる。いわゆる「思いやり予算」=「施設改善計画」(FIP)と同じ手法だが、FIPにおいても「米領土内」に建設するというのは「想定外」であり、ウルトラ「思いやり」というべきものである。この理屈が通れば、日本から米本国に移転する部隊のための施設は全部日本が提供しなければなくなる。だが「特措法」はこの問題には触れない。既存の法律の枠内で実施可能というのが日本政府の論理である。

国際協力銀行(JBIC)を通して出資

「特措法」が新たに定めようとしているのは、②と③の合わせて32.9億ドル(約3800億円)である。これを工面する方法として、政府が目をつけたのが、国際協力銀行(JBIC)である。

1999年に日本輸出入銀行と海外経済協力基金が統合して設立された全額政府出資の金融機関であるJBICは、「一般の金融機関と競争しないことを旨としつつ、我が国の輸出入若しくは海外における経済活動の促進又は国際金融秩序の安定に寄与するための貸付け等並びに開発途上にある海外の地域(以下「開発途上地域」という)の経済及び社会の開発又は経済の安定に寄与するための貸付け等を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的とする」もの。業務内容は政府開発援助(ODA)や借款などであり、米軍基地建設の資金援助など「想定外中の想定

外」の組織である。

しかし「特措法」第16条で、JBICに「駐留軍移転促進事業」のための資金の貸付け、金融機関の貸付債権の譲受け、債務の保証、資金の出資等の業務を「接木」しようというのである。これは、「国際協力銀行法」の立法趣旨を完全に捻じ曲げる「脱法行為」というべき暴挙である。

JBICが提供する資金は基本的に貸付であり、家族住宅の賃料—原資は、国防総省が軍人に支払う住居手当等—によって回収されると政府は説明している。米国本土で国防総省が採用している「軍家族住宅民有化計画」(MHPI)に倣ったものであり、日本国内でもPFI(民間資金による公共施設整備)として広く定着している手法である。JBICから資金提供を受けた現地法人の事業会社が建設と維持管理にあたる。資金回収に要する期間について政府は「50年程度」と答えているが、20～30年サイクルで大きく変る米軍配備を考慮すれば、これは途方もない長期である。

そもそも「特措法」は10年の時限立法であり、2017年3月には効力を失う(付則第2条)。たしかにJBICの業務を定めた第16条が含まれる第4章は「当分の間」効力を存続する(同条第5項)と例外規定が設けられているが、50年後まで資金回収に責任をとる体制はどこにも保証されていない。

「沖縄の負担軽減」が目的なのかという疑問

さらに、これらの脱法的に提供される資金に「沖縄の負担軽減」ではなく米軍のグアム増強計画のために使われる可能性があることも見落としてはならない。06年10月には米太平洋軍の「グアム統合軍事開発プラン」なる文書の存在が明るみになった。同プランは沖縄海兵隊のグアム移転が海兵隊9700名、空・陸軍部隊を含めてグアム駐留部隊を21000人に増強する計画の一部であることを示唆している。この点を追求された久間防衛大臣は同プラン「あくまでも太平洋軍の概念プランであり、国防総省の計画とは承知していない」と議論をかわしている。

「米軍再編促進特措法」は、徹頭徹尾民主主義と財政法治主義に反している。このような悪法が、すんなりと成立してしまうほどまでに、日本の議会は機能不全に陥ってしまったのだろうか。

(たまきかずひこ)



オキナワで気付く

今年は、1972年の「復帰」から35年目という区切りの年ということもあり、私は、初めて東京平和運動センターの一員として平和行進、カデナ基地包囲の人間の鎖行動を中心に5月12日から16日まで沖縄に帰っていました。その沖縄で、この35年間という長さを実感することに気がつきました。それは、朝鮮民衆が日本の植民地支配の下で、侵略戦争と差別を受けながら闘い続け、解放を勝ち取った36年間と一年後に同じになるということでした。この年月の長さは、文字通り一つの時代を画期するほどのものだということです。しかし、残念ながら「復帰」後の沖縄は、基地と戦争にまわり付かれたまま益々出口の見えない袋小路に入り込まされているような閉塞感が強まっています。昨年秋の県知事選挙からこの春の参議院の補欠選挙の連敗がそうした気分を強めているようでした。

しかし、その一方では重石のような状況を取り払う力を持った各地の運動と御万人が勝

つまで負けない粘り強さを発揮しているのも感じてきました。私が、沖縄人として最初に集会デモに参加したのは、35年前の5月15日でした。「日米両帝国主義による沖縄再併合＝沖縄「返還」粉砕、全ての沖縄人は団結して決起せよ、沖縄解放」というのが、当時私が参加した沖縄青年同盟の方針でした。その後今日までの長い闘いの中で、その当時の仲間たち、先輩たち、その他多くの御万人との出会いを重ねてきたお蔭様で、今年は特にその輝きに目が眩むような感動を沢山戴いてきました。

その中でも読谷村では、金城実さんが10年に亘って創り続けてきた百メートル彫刻「戦争と人間」が完成していました。私が金城さんと初めて出会ったのは、1973年の初冬、奈良のお寺で秘密裏にもたれた沖縄解放同盟準備会の合宿でした。その時の印象は、ただの酔っ払いのおじさんだったのですが、今になって思い返せば、その当時はまだ30代の若者で英語の教師をしていたのです。

その後、解放同盟や夜間中学での在日朝鮮人との付き合いの中で、彫刻に取組み続け、70年代末からは、「戦争と人間」全国キャラバン、三里塚の闘う農民像、読谷村の残波太獅子、チビチリガマ世代を結ぶ平和の像など、次々と大きな平和のための作品を作り続けてきたのです。

その過程で、ちょうど10年前から沖縄の平和、戦争、抵抗、文化などを盛り込んだ歴史に残る100メートルの彫刻作りを公言し、作り続けてきたのです。それは、読谷村役場横の米軍読谷補助飛行場跡地に並べられていました。戦時中の「集団自決」やガマに避難している住民、銃剣とブルドーザーによって強制接収する米軍人、抵抗する沖縄御万人らを表現し、その迫力に圧倒されました。その作品としての質量感だけでなく、こんな作品を完成させた金城さんと完成まで彼を支え続けてきた多くの人々の存在感にも同時に感動させられたのです。勿論私もその端くれにいたという自負も含めて、しばらく作品の傍を離れることが出来ませんでした。

平和行進に参加する

今年で30回目となる平和行進は、全国から平和フォーラム参加の組合員と沖縄の労働者を中心に約3000人の参加者で三日間三コースにわかれて行われました。

私は、12日最終日の午後、南コースに合流し、宜野湾市役所から北谷運動公園までの8キロを歩きました。いつも沖縄のデモで感じるのですが、沿道の支持表明が熱いというより暖かいです。笑顔で見守るだけでなく手を振って応援してく



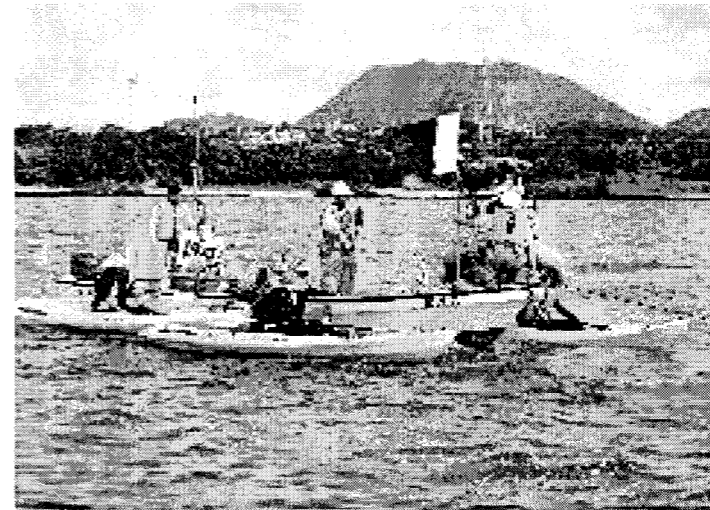
座り込み1146日 (6/8)

れる御万人と一緒に歩くヤマトからの参加者も嬉しそうでした。中には、米兵の家族からもピースサインや手を振る応援もあるので。

そうしたデモの中で、一緒に歩くヤマトからの若者たちに最も強烈にアピールしたのは、米軍基地の門の中で大きく翻っている日の丸と星条旗だったようです。まさに日米軍事同盟を象徴し、沖縄がその下での軍事植民地であることを私たちに見せ付けているものです。

最近の平和行進に対しては、全般的に右翼の妨害行動が激しくなっていて、集会会場では、西コースの到着が大幅に遅れるなど影響も出ましたが、私たちも含めて先に到着していた参加者は、組合有志のバンド演奏や地元青年団のエイサーを満喫することが出来ました。

全体集會が始まったのは、予定より1時間以上送れての沖縄タイムでしたが、参議院選挙に出馬する予定の糸数慶子さん、山内徳信さんをはじめ、辺野古の安次富さんの緊急アピールなど力のこもった発言が相次ぐものでした。



調査船を阻止する辺野古カヌー隊 (6/9)

6月に歴史を振り返る

それにしても琉球・沖縄の歴史を振り返ってみると、何故か春のこの時期に悲劇が繰り返し外から押し寄せてきています。

1609年の薩摩による武力侵略、明治の琉球処分、62年前の沖縄戦、4.28沖縄デー、そして5月15日の「返還」と全てが4月から5月の春の時期なのです。その理由を考えてみれば日本とアメリカの沖縄に対する認識の共通性と密約が見えてきます。

最初に沖縄に攻め込んだのは、日本の薩摩藩でした。当時は船での侵略ということから、この季節が最も安定した気候だと薩摩藩は知っていたということです。冬場は北風(みーにし)が吹き荒れます。夏以降は台風が何時来ても航海は不可能になります。まさに琉球諸島の自然に合わせて軍事行動が行われ、その教訓が日米政府に継承されたということです。

そして、明治の琉球処分の前提条件となった明治維新は、周知のように太平洋艦隊ペリー提督による幕府の開国強要から始まったのですが、そのペリーは浦賀に来る前に琉球

に来ていたのです。その際、幕府が開国を拒み、交渉が長期化する場合は琉球国を根拠地として日本を攻撃すべきだと本国に提言していたということです。

そのペリーの政策提言から約100年後にアメリカ力は、琉球諸島を軍事占領したのです。国家百年の大計そのものといえるし、私たちは歴史をそのぐらいの連続性の中で捉えなおす必要があると思

います。

沖縄戦の記憶

ということで62年前の沖縄戦も3月末から米軍の上陸作戦が始まりました。そして、4月から6月末までに日本軍の組織的抵抗が終わった後も、住民の犠牲は終わっていませんでした。この時期になると、沖縄のお年寄りや私たちの年代の人間も心が落ち込み、不安定な状態になりがちです。

そのことを伝えてくれる映画が上映されています。「ひめゆり」というドキュメント映画がそれです。この5月26日から、東中野ポレポレ座でロングラン上映されているので、是非とも多くの人々に見に行ってもらいたいと思っています。何故かと言えば、この映画は、ひめゆりの学徒として生き残った女性たちが柴田昌平監督に映像として自分たちの証言を残してほしいと要望したことから生まれたからです。これまで13年間に22人の証言者が、その当時の現場に本人が戻って話をしてくれています。

沖縄の歌手COCOさんがこの試写を見て、書いたメッセージがこの映画の真価をずばり

表現していると思います。「“忘れたいこと”を話してくれてありがとう。“忘れちゃいけないこと”を話してくれてありがとう」というものです。私が、映画を見て感じたのは、証言をしている彼女たちの今とその当時の瞬間とが重なっているということです。決して遠い過去のことを語っているのではなく、今の感情として、悲しみ、怒り、希望を語ってくれているということでした。今まで何度も映画化されてきたドラマとは違い、今日の状況だからこそ生まれた映画だと強く推薦しています。

辺野古沖に現れた「軍艦」

そして、沖縄戦の記憶が鮮明になるこの5月、安倍自公政権は、あろうことか辺野古の新基地建設に、海上自衛隊の最大級の掃海母艦「ぶんご」を送り、18日から20日にかけて違法な「事前調査」のための機材設置を強行しました。「ぶんご」は所属基地の呉から、わざわざ横須賀に行き、そこで潜水部隊や機材を積んで沖縄に向かったのです。その横須賀には、「単装速射砲（艦砲）」1門を搭載していない「うらが」という同級の掃海母艦が配置されているのです。つまり安倍自公政権は、わざわざ艦砲のある軍艦を意識的に沖縄に送ったのです。それは、4月27日の安倍・ブッシュ会談と5月1日の日米外務・防衛閣僚会議において米国側からの指示と密約があったからだとは私は確信しています。

沖縄戦での記憶が蘇り、平和への想いが一段と強まるこの時期に、あえて沖縄の新基地建設阻止の民衆の闘いを自衛隊の武力を使っ

ても威圧・恫喝し叩きつぶすという安倍政権の暴挙は、誰のためかといえば米国ブッシュ政権に向けたメッセージだったとしか考えられません。このことは、国会で追及された久間防衛相が苦し紛れの答弁で自己暴露していました。つまり、自衛隊法に基づかない出動であることを認めた上で、札幌雪祭りへの協力と同じだと言ったのです。まさに、自主的な判断ではなく雪祭り実行委員会からの要請と同じく米国ブッシュからの要請があったと暗に認めたといわざるを得ません。

それにしても、「自衛隊の行動及び権限等は、自衛隊法の定めるところによる（第五条）」と定められた中で、法治国家と文民統制という原則を踏みにじっただけでなく、同じ国会の答弁で、久間防衛相は自衛隊による警備行動（海上警備行動）について「海上の治安状況がよっぽど悪化した場合には法律上できないことはない」と述べ、実力行使まで示唆しました。法的根拠がなくても、非暴力の自国民に対し軍事力を差し向けることを平然と言っている感覚は、沖縄への差別以外の何者でもないという怒りで一杯です。



調査機器が辺野古サンゴを破壊

沖縄差別を実証する文書

そうした日米の度重なる密約と沖縄差別を実証する米国の文書が見つかりました。

朝鮮半島有事の際に日本からの戦闘作戦行動を事前協議の「適用除外」とする密約で、日本側が「秘密の形式」を持ち掛けていたことが分かったのです。

日米間で交わされた密約は、まず核を搭載した米軍機の日本飛来、米船艦の寄港を協議対象外としています。次に、朝鮮半島有事に際し例外的な措置として米軍が迅速に対応できるように日本にある基地を使用できるようにしています。

また、こうした密約と絡む米軍の作戦計画の公文書が、1996年に日米両政府で普天間飛行場返還に向けた協議が本格化した時期に作られていたこともわかったのです。その内容は、朝鮮半島有事の際、普天間飛行場が米軍のアジアにおける「出撃の最前線基地」になることを裏付けるもので、常駐するKC130空中給油機やCH53E輸送ヘリコプターなど71機に加えて、紛争が勃発したときはハワイや米本土の基地から142機を段階的に配備。戦闘が激化した場合にさらに87機を追加し、計300機で作戦を遂行するというものです。

周囲が民間住宅地で囲まれた危険極まりない「普天間」に、現状の4倍を超えるCH46EヘリやAH1W攻撃ヘリなどを順次送り込むということと、第二次朝鮮戦争を想定した作戦計画があつた1995年の少女レイプ事件の直後、沖縄問題に関する日米特別行動委員会(SACO)が設置された頃に策定されていたということに、驚きと憤りを覚えるのです。

更にいえば、ここには既に「普天間飛行場が返還された後も、朝鮮有事のための発進地を海兵隊と国連軍に提供できる基地を新たに指定」と記されているのです。まさに、その基地こそ辺野古であり、だから米国ブッ

シュ政権からの厳しい要求に応える形で、違法と知りつつ掃海母艦を出動させたという真相が見えてきます。

辺野古の怒りと悲しみ

かつての侵略戦争中と同じく違法な命令を拒否することの出来ない海上自衛隊のダイバーたちは、19日から20日の夜陰に乗じて作業を強行し、ソナーやビデオを配置しました。その結果は、環境事前調査とは裏腹にサンゴを破壊し、ジュゴンの道を塞ぐものであることが明らかになりました。

その19日には、命を守る会の代表として闘いの先頭に立ち続け、私たちが引っ張ってこられた金城祐治さんが亡くなったという知らせも入っていました。辺野古では、怒りと悲しみを込めて海上、陸上行動を中止し、喪に服した上で闘いの現場に戻って行きました。そして、直ちに那覇防衛施設局に、違法な自衛隊導入と工事強行に抗議し、事前調査の中止を求める闘いが広がりました。仲井間知事ですら反対を表明するほど沖縄御万人の怒りが高まったのです。

首都圏でも、5月21日の夕方には、辺野古実行委員会の人々が防衛省に抗議の申し入れをし、22日の午後には衆議院議員照屋寛徳さんを先頭に国会議員3名と平和フォーラムから私も含めて20人近くの仲間が防衛省に抗議に行きました。その時の照屋さんの怒りと迫力は凄いものでした。「沖縄戦のとき、日本軍は沖縄の住民に対して何をしたか。スパイといって虐殺したり、集団自決を強要した。その記憶が蘇るこの時期に、法的な根拠もなしに海上自衛隊を辺野古に送り込み、住民運動への威圧と弾圧だけでなく、自然破壊まですることを誰が命じたか。」と何度も机を叩きながらの抗議でした。「絶対許さんぞ！」の声は、62年前の沖縄戦で無念の死を強いられた沖縄御万人に感応した沖縄や日本全国から

の声と一体となって照屋さんや私たちの体からほとばしり出たものでした。

参議院選を前にして

その国会が酷いことになっていることに皆さんも怒りを表現していることでしょう。安倍自公政権の多数をかさにきた暴虐さに呆れるまもなく、次から次へと重要不安が衆議院を通り、参議院で可決成立という事態が続いています。

そうした中で、参議院の外務防衛委員会、大田議員の事前協議制に関する質問に対して、「例えば沖縄が隣国から爆撃された(場合)。どことは言わないが、沖縄の米軍基地から攻撃するということにはあり得るのではないかと麻生外相が答弁したのです。例によって日本のマスコミは殆んど取り上げなかったのですが、沖縄では「外相の口の軽さ、単なる言葉遊びと受け止めるわけにはいかない。」「実に想像力に欠けた不謹慎極まりない発言と言うしかない。」という怒りに満ちた報道が成されました。その想像力とは、やはり62年前の沖縄戦についての基本的な想いが全くないということです。また、戦後から今日まで米軍の出撃基地として固定されてきた沖縄の歴史と現実を見ないということです。

そして、沖縄を自分や自分の子どもや孫たち、かけがいのない命とは全くかけ離れた存在として切り捨てている思考が露骨に表れているのです。

そして、その国会で志位共産党委員長が劇的な記者会見をしました。「陸上自衛隊の情報保全隊が、自衛隊の活動に批判的な全国の市民団体や政党、労組、宗教団体、ジャーナリスト、個人(高校生含む)などの動向を調べた内部文書を入手した。」と発表したのです。

それに対して久間防衛相は、同文書につい

て「本物かどうか分からない」としつつ、調査、情報収集の事実は認めました。

情報保全隊というのは、自衛隊の部隊を外部の働き掛けから防護するために必要な情報収集を主な任務としているということです。しかし、その内容は、明らかなスパイ活動であり、国民主権を犯すものではないでしょうか。

私が問題だと思うのは、こうした麻生や久間といった大臣を辞めさせられないという今の力関係です。あの松岡大臣ですら、自殺ということで口封じされてしまったと私は思っています。その意味で、現状はまさに戦中だということなのでしょう。だとすれば、私たちの闘いは、まさに今までの過去の確執を越えて反戦平和勢力の総力を結集しなければいけないはずで、夏の参議院選挙は、その試金石だったのではないのでしょうか。残念ながら既に分裂したまま走り出している中で、私は沖縄の平和力、糸数慶子さんと山内徳信さんを、必勝を期して応援していきます。

(おおた たけじ)

オキナワの基地の一ヶ月

2007年4月17日～6月9日

皆川みずゑ 編

●4月16日

嘉手納町基地涉外課は16日までに、米軍嘉手納基地周辺3地点で実施している騒音測定の結果をまとめた。約1メートル離れた場所の電話のベルに相当し、多くの人が不快を感じる70デシベルを超える騒音は合計78,250回で、対前年度で156回減少。一方で、滑走路に最も近い屋良地区では、日米の騒音防止協定で基地の運用が制限されている深夜早朝(午後10時～翌日午前6時)に過去最高となる3,912回の騒音を計測した。深夜早朝に発生した騒音の3地区総数は6,660回で、前年度に比べ74回増加。02年度の6,846回に次いで、2番目に多い数値となった。滑走路から約600メートルに位置する屋良地区は、全体の49%を占める38,731回(前年度37,877回)。そのほか、嘉手納は21,315回(同22,047回)、兼久地区は18,204回(同18,482回)だった。また、深夜早朝の騒音増加に伴い、「眠れない」「爆音で目が覚めてしまった」など、住民から町に寄せられた苦情も過去最多の150件に上った。深夜早朝の騒音増加について同課は昨年5月、7月に相次いだF15戦闘機の未明離陸、屋良地区に近い海軍駐機場でのP3C対潜哨戒機のエンジン調整音などが原因とみており、「騒音防止協定で定める深夜、早朝の飛行禁止条項を順守すべきだ」としている。

●4月17日

県は17日までに、普天間飛行場移設先の環境現況調査(事前調査)の海域使用に関し、那覇防衛施設局が県に提出した申請書と関連書類すべての不開示を決定した。その理由について「国との間で協議中の事案であり、公にすることで外部からの圧力や干渉などの影響を受け、意思決定の中立性が不当に損なわれる恐れがある」と記している。

●4月19日

嘉手納基地で、同基地所属のKC135空中給油機1機が午後3時10分ごろ、主脚タイヤの一部をパンクさせて緊急着陸した。約20分滑走路が閉鎖されたため、着陸予定のF15戦闘機2機は急きょ普天間基地へ着陸した。また目撃者によると、午前11時27分ごろにはMC130H特殊作戦機1機が2基のエンジンのうち1基を止めたまま緊急着陸した。午後4時53分ごろにはP3C対潜哨戒機1機もエンジン1基を止めた

まま緊急着陸。午後5時26分ごろにはF22A戦闘機1機も緊急着陸した。

環境省は、絶滅の恐れのある野生生物を分類した「レッドリスト」の改訂版で、沖縄本島が生息域の北限とされる国の特別天然記念物ジュゴンを新たに「絶滅危惧類」に指定する方針を固めた。環境省が01～05年度にかけて行った「ジュゴンと藻場の広域的調査」では、航空機からの目視調査で本島東海岸中部や西海岸中北部で13頭のジュゴンが確認されている。

●4月24日

普天間飛行場の代替施設建設に伴う海域の現況調査(事前調査)に向け、那覇防衛施設局は24日午前、調査ポイントの海底の状況を把握するため、ダイバーによる確認作業に着手した。辺野古沖を埋め立てる従来計画からの変更後、海域での作業は初。反対派は約10艇のカヌーに分乗。ダイバーに接近したため、第11管区海上保安本部のゴムボートが拡声器で警告を繰り返した。施設局の現況調査はサンゴ類、ジュゴンなどの海生動物、海象が対象。調査ポイントは計約120カ所。施設局は確認作業に数日かける見込み。現況調査(事前調査)で那覇防衛施設局が県に海域使用の申請をしていた件で、県土木建築部の首里勇治部長は24日午後、施設局の高木健司建設企画課長を県庁に呼び、名護市辺野古周辺の調査に関する海底使用への同意書を交付した。辺野古沖の平島、長島で確認されているアジサシ類の繁殖やジュゴンへの影響低減へ向け、専門家の指導・助言を得て調査機器の設置場所や方法を検討することなど15項目の配慮要望事項も添付した。

●4月25日

嘉手納基地に、放射能測定の特異な機能を持った電子情報偵察機RC135Uが、3月中旬から飛来していたことが確認された。同機は米国ネブラスカ州・オフアット空軍基地の所属。核関連の情報収集を行う専門の偵察機として米国にも2機しかない。

●4月27日

嘉手納基地に暫定配備中の米空軍の最新鋭ステルス戦闘機F22Aラプターが参加する初の日米共同訓練が午前、沖縄周辺空域で始まった。沖縄の南西航空混成団のF4戦闘機などの航空自衛隊機とF22などの米軍機が模擬空中戦を展開した。一方、同基地では正午前後に相次いでF22とF15の各一機が緊急着陸。同基地報道部によると、2機ともに共同訓練の参加機ではないという。緊急着陸の原因などは明らかにしていない。

●4月28日

普天間飛行場のキャンプ・シュワブ沿岸部への移設に反対する市民団体のメンバーら約500人がシュワブ前で長さ約400メートルにわたり手をつなぐ「人間の鎖」をつくり、国が移設に向けて海域の現況調査を始めたことなどに抗議した。

●4月29日

名護市の辺野古区(大城康昌区長)は、辺野古区交流プラザで07年度区民総会を

開き、大城区長が区の最高意思決定機関である辺野古区行政委員会(宮城利正委員長)に対し、99年に行政委が普天間飛行場代替施設のヘリポート陸上案と埋め立て案に反対した決議の、撤回を求める提案を行った。大城区長は「99年の段階では海上ヘリポートへの反対決議。当時から状況はだいぶ変化しており、現状にそぐわない」との認識を示し、「決議を撤回し、(国に)地元振興や生活補償の要請を100パーセント実現できるように、求めていくべきだ」として、反対決議撤回の意向を固め、この日の区民総会で説明した。総会には区民ら244人が出席したが、特に異論は出なかったという。

●5月1日

午前10時すぎ、米軍嘉手納基地で、離陸のため駐機場から滑走路に向かって移動していた同基地所属のF15戦闘機が、滑走路手前の東側で前輪が折れ、機首部分を路面に接触させて前のめりの状態で停止した。緊急車両数台が機体周辺に駆け付け、操縦士を救助した。原因は不明。

●5月2日

日米安全保障協議委員会(2プラス2)で、米軍普天間飛行場移設など米軍再編合意の着実な推進を再確認するにとどまり、代替施設の建設位置などが言及されなかったことに対し、県は「地元の不満がないように沖合に修正することは日米両政府にとっても得策だ」と述べ、あらためて沖合への移動を求める考えを強調した。県首脳は「合意を実施していく過程で、できるだけ沖合に寄せようと言っている。V字案で名護市が合意した際の精神を踏まえれば、地元にも不満のないように沖合に出すのは当たり前で、日米両政府にとっても得策だ」と指摘した。県首脳は、共同発表で普天間代替施設の完成が本島中南部返還の鍵になるとあらためて「パッケージ論」を強調したことに不快感をにじませた。

●5月7日

キャンプ・シュワブ沿岸部への普天間飛行場移設に反対する市民団体は、現況調査(事前調査)のための機器設置を阻止しようと、7日午前、辺野古漁港に隣接する護岸にテントを設置し、沖合の監視行動を始めた。

●5月10日

嘉手納基地に一時配備されている米空軍の最新鋭ステルス戦闘機F22Aラプター12機のうち、10機が米本国に帰還するため10日未明、離陸した。残る2機は整備上の理由で離陸を見合わせていたが、同日午前10時25分に離陸。2機の離陸について同基地報道部は「太平洋上の基地に向かった」としており、米軍の運用次第で未明離陸を回避できることを示す結果となった。通称「安保の見える丘」で騒音を測定した町によると、同日午前3時15分に98.8デシベル(電車通過時の線路わきに相当)の最高値を計測した。



シーア対スンナの対立をあおる悪魔
さて、その正体は…
そして、その利とは？

新説「漁夫の利」

編集室から

●編集担当のRは、この5月にアフガニスタンでの活動を始めました。この号の版下はアフガニスタンから届きました。インターネットは世界を結びます。

また一方、アメリカに追隨して日本の自衛隊も世界に展開する勢いです。それを食い止める「地域」の力を報告していきます。



会計報告 (07.4.22 ~ 6.9)

【収入】

1	先月からの繰越	373,316
2	当期の収入	12,000
	(1)会費収入	
	①維持団体	0
	②維持個人	0
	③参加団体	0
	④参加個人	0
	⑤通信会員	12,000
	(2)カンパ収入	0
	(3)運動収入	0
	(4)預金利子、資料収入	0

【支出】

1	当期の支出	36,240
	(1)郵送費	30,524
	(2)文具・備品	3,396
	(3)振り込み手数料等	200
	(4)分担金	0
	(5)ロッカー代	0
	(6)雑費	2,120

【残高】

	次月へ繰越	349,076
--	-------	---------

月刊「キャッチピース」 発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース 編集●キャッチピース編集委員会
連絡先●232-0065 横浜市港北区高田東3-38-15 田巻一彦方 電話・fax●045-531-1341 QZT04441@nifty.com
郵便振替口座●00160-7-136148 「キャッチピース」 定価●100円 (通信会員年間3,000円)